

気候非常事態宣言に関する決議

近年の世界各地で起きている異常気象は類を見ないほどの甚大な被害を人々にもたらし、多くの生命が危険にさらされている。日本でも、2019 年はスーパー台風といわれる台風 15 号・19 号が発生し、各地に痛ましい被害をもたらしたところであり、近年の度重なる豪雨災害は深刻さを増している。

既に目に見える形で生活が脅かされている状況の中、約1万1千人の科学者が、地球は気候変動により危機的状況に直面しているとする調査報告を支持した。2030 年までに二酸化炭素の排出量を半減させなければ、産業革命前から地球の平均気温が 1.5℃上昇してしまうと言われており、「悲惨な結末」を回避できないとされている。一方で、今もなお世界の温室効果ガス排出量は増加し続けており、日本は排出国上位 5 位にある。先進国である日本は、石炭火力発電に頼らない再生可能エネルギーへのパワーシフトが求められている。

そして、この那須町には美しい自然があり、私たちは壮大な那須連山を有し、四季折々の植物の息吹を肌で感じ、人情豊かな人々とふれあい、新鮮な作物をいただき、おいしい空気と水の恵みを受けてきた。この安心して暮らせる町を後世へつなぐことができるか否かは、今後 5～10 年の私たちの行動にかかっている。

今こそ、町民一人ひとりが危機的な事実を認識し、一丸となって気候危機に立ち向かう時である。

よって、那須町議会は、那須町が「気候非常事態」を宣言し、猶予が与えられない気候危機に正面から取り組み、希望溢れる那須町を持続的に発展させていくために、以下のとおり宣言することを求める。

1. 町民とともに、気候変動による非常事態を共有し、その対策に積極的に取り組みます。
2. 再生可能エネルギーの最大限利活用等を推進し、2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指します。
3. 子どもたちに、気候非常事態に関する教育の機会を設けます。
4. 森林などの適正な管理や豊かな自然環境を守ることによりCO₂を抑制し、良好な自然循環を実現します。
5. 地産地消を含めて、人や社会、環境に配慮した消費行動や4Rの普及を推進します。

以上、決議する。

令和2年3月16日

栃木県那須町議会